



すがわら あきら
菅原 明
(日本共産党)

- どう進める「協働のまちづくり」！
- 除染作業用具の補助を

質問 市長は、「協働のまちづくり」が

地方自治体を活性化し、新しい時代を切り拓く力である、と考えられているが、地域によっては、生活道路の整備の遅れや、遠距離にしか給油所がないなど、生活基盤が厳しくなっている点などで、若者の地域離れが起きている。地区センターの一元化と「協働のまちづくり」は、地域の充実がなければ、継続しての発展は、困難であると考えます。市長は、地域が展望できるまちづくりについて、どのように考えるか。

市長 自分達の住む地域を自分達の手でよくしていこうとする、意欲あふれる取り組みが芽生え、活動を繰り返して実践していくことで、住民の地域に対する愛着や誇りが生まれ、地域づくりへの参画意識が醸成されるものと期待している。多様な仕組みや、事業を用意し、手を取り合っ



山村開発センターと併設の衣川地区センター

支援体制を構築していく。

質問 放射能への対応について、市と市民の協働による調査と、除染を進める段階まできたが、作業に取り組むに当たり、使用する手袋やマスク等への補助が出来ないものか伺う。

市長 除染に係る用具の補助等は、経費であるので、原因者である東京電力が負担すべきであると認識している。市としても今後検討し、進めていく。



おいかわ うめお
及川 梅 男
(爽志会)

- 農林業振興と放射能汚染対策は！
- 風評被害対策と補償請求は確実にやるべし！

質問 東京電力福島原発事故により農林業振興の今後の方針や放射能汚染対策等課題に直面している。どう対処していくのか。

市長 原発事故に伴う放射性物質の飛散により、市の基幹産業である農業が受ける影響は甚大であり、計り知れないものがある。市では、市内両農協と連携し、情報の共有化を図り、各農家に適切、迅速に対応し、農畜産物の安全、安心を確保する対策を緊急に講じている。今後は関係機関と連携し生産者に周知していく。

質問 奥州市農畜産物が全て危険であるかの風評が流されていることが誠に残念である。市として対策をしっかりと講じるべきであり、市長のトップセールスが最も肝要と思うが。

市長 首都圏での物産展へ積極的に出展し安全性を消費者にアピールしている。3月にも都内で複数回出展予定しており、消費者の不安払拭に努めている。なお本年4月から測定下限値500から100ベクレルに引き下げ予定されており、測定器購入費につ

て今議会に提案している。又、トップセールスの重要性は大であり今後もより一層それに努めていく。

質問 福島原発事故による被害補償について東京電力の責任はもとより国の責任も大きいものと思う。補償問題や今後の農林行政にはしっかりと取り組むべきである。

市長 11月15日に行った第3次請求分、両農協合計約6億7百万円の約9割が12月中旬に支払われた。今後も農家の意欲を減退させないための施策を強めていく。



南都田小学校の畑の空間放射線量を測定